



市政羅針盤

染谷絹代市長が自ら、市政運営の方針を分かりやすくお伝えします。☎秘書課 ☎36-7117

今月のテーマ ごみ減量に秘策はあるか

■ 物価高騰がもたらす、ごみ処理への影響

いまだ新型コロナウイルスの収束は見えず、ロシアによるウクライナ侵攻で世界の食料や燃料の需給バランスは崩れ、為替レートの円安も長期化し、ガソリン価格をはじめ、身近な生活必需品や電気・ガスの料金、一部交通機関の運賃値上げなど、幅広い分野で物価高騰が続いています。

今月は、私たちの暮らしを支える生活インフラへの影響の一つとして、ごみ溶融の費用が増大していることを報告したいと思います。ごみ溶融に用いる「コークス」の価格は、前年度比の3倍にも達し、入札も四半期ごとに実施しなければ落札する業者が見つからない状況になっています。9月市議会には、コークスだけで約1億円の補正予算(価格高騰分)を計上しています。他にも、飛灰から有害物質の溶出を防ぐキレート剤は、品物そのものが調達困難な状況にあり、価格高騰だけでなく代替品の入手にも苦労するありさまです。

■ 出しやすい、だから減らない？

ところで、市民意識調査における市民満足度第1位は毎年、「島田市のごみの出しやすさ」です。分別が少なく、苦労なくごみが出せるとたいへん好評です。しかし見方を変えれば、ごみを出しやすいが故に、市民のごみ減量意識は醸成されず、人口10万人あたりに換算して、近隣3市平均の1.3倍ものごみが排出されていることを皆さんはご存じでしょうか。ごみ排出量は、過去5年間ほぼ横ばいで1日1人当たり約900gです。これにより、ごみを焼却した後に残る灰の量は年間約1,600トンに上り、最終処分場へと運ばれます。

では、当市のリサイクル率はどうでしょう。令和2年度の実績では、島田市のリサイクル率は17.7%となっており、静岡県平均の18.2%に及ばない数値となっています(全国平均は20.0%)。どうやら、ごみの出しやすさとごみの減量(削減)は反比例の関係にあるようです。

■ 処理費用は年々増加している

令和2年度のごみ処理の全体経費は、約15億円でしたが、今年度は約16億円を見込んでいます。ごみを処理するだけで毎年15~16億円が灰と化すのです。今後はこの経費に、田代環境プラザの長寿命化に係る施設整備経費の上乗せが必要です(年額5~6億円程度)。さらに、コークスやキレート剤などの高騰による影響が加わる

こととなります。今後のコークス価格は、世界経済・ロシアのウクライナ侵攻状況・世界のコロナ状況・為替(円とUSドル)状況により変動するため、予測は困難ですが、しばらくは高値が続くものと見込まれます。

■ 進む、ごみ収集の有料化

ごみ処理収集はどこも無料とされているかもしれませんが、県内35市町の中で、すでに19市町がごみ処理の有料化に踏み切っています(近隣では、掛川市・菊川市・御前崎市・牧之原市・川根本町・吉田町が既に有料化)。

平成17年5月26日には、廃棄物処理法に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方針」が改正されました。この改正により、市町村の役割として「経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進めるため、一般廃棄物の有料化の推進を図るべきである」との記載が追加され、国全体の施策の方針として一般廃棄物処理の有料化を推進するべきことが、明確化されました。

■ 大切なのは一人一人の心掛け

こうした中、市がごみ収集を有料化せずにやっていくためには、市民の皆さんの協力によるごみの減量が欠かせません。今後、ごみの減量目標と具体的な取り組みについて意見を伺ってまいります。ごみ減量が達成できなければ、有料化についても考えなければならない事態となります。生ごみの8割は水分です。ぎゅっと絞ってから出す、生ごみ処理容器「キエーロ」(市で半額補助)などを使って生ごみの減量に取り組む、古紙・雑紙、ペットボトル・トレー、古布などの資源ごみの分別を徹底するなど、小さな工夫でごみの減量は達成できます。

今回のテーマをきっかけに、一人一人が身近なごみ問題について考えていただければありがたいです。



生ゴミ処理容器
キエーロ